

## 日本建築学会建築計画系震災関連研究情報WG 拡大委員会

東日本大が震災について考え・行動する

### 第一回目：建築の専門家としての被災地支援活動の可能性と限界・速報

標記の研究会は、「日本建築学会における建築学として取り組むべき課題」についての第二次提言\*に向けた連続ワーキンググループ拡大委員会の第一弾として、2011年12月17日（土）13:00～17:30、東京大学工学部11号館8階松村秀一研究室において行われた。

#### 第一部：実践の立場からの活動報告

第一部は、震災直後から被災地に入り、フェイスブックやツイッターを通じて被災地の状況を真っ先に伝え、その後も番屋づくりなどの漁業支援の実践的な活動を精力的に行っている竹内泰氏（宮城大学）からの報告から始まった。竹内氏の報告からは、被災地を支援するためには小さくても実践的なプロジェクトが重要であること、そこにいる人々とともに行うことの意味、そして地道に行うことを通して築かれる繋がり、そしてそのきっかけ作りの大切さ、外部（専門家）からの支援は、まず地元のコミュニティの継続支援から始まる、ということなど非常に示唆に富むお話をいただいた。

続いて、コメンテーターとしてお招きした上野淳氏（首都大学東京）から避難所と学校の使われ方等についての状況を報告いただいた。同氏は、阪神淡路大震災時においても発生直後から現地の避難所調査を行い、その成果からは大きな知見が得られている。今回の震災においてもいち早く学校や避難所を回ってその状況を記録し、その後も月一回被災地を訪れ、その状況を記録されてきた。命の維持でさえ困難であった今回の震災直後の時期から、徐々に瓦礫が撤去され、仮設のコンビニができはじめ、人々の暮らしに日常が取り戻されつつある被災地の姿を時系列で追った状況の報告があった。学校が避難所としての利用されている状況の詳細な調査、避難所におけるプライバシーに対する避難者の異なる考え方、被災者のメンタルケアの重要性、コミュニティシェルターとしての学校建築のあり方等についての報告と考察があった。来るべき災害の発生に備えて、これまでの災害の犠牲や経験を無駄にしないために「何をすべきか」という大きな課題が提示された

#### 第二部：パネルディスカッション：公共施設被災状況及びその後の対応

まずは劇場施設の計画研究者である坂口大洋氏（仙台高等専門学校）からは、「文化施設の被災と復旧プロセス」を題としての報告があった。各施設で行われているヒアリングの結果や、アンケートによる実態調査の結果等から、劇場ホール等文化施設の震災の被害の現状や復旧状況、今回の震災で露わになった建物の構造や二次部材について課

題、避難経路の見直しなどの要検討事項が報告された。また、震災前後で文化施設の役割がどう変化するのか、被災地における文化活動支援拠点の設置の必要性とその展開のあり方についての展望が述べられた。最後に、今後の「見えない被災」の影響、および今後の施設運営の課題についても言及された。

教育施設の計画研究者である伊藤俊介氏（東京電機大学）からは、「学校の再開と施設運営」と題として、震災後の小学校の運営、学校の機能維持のための取り組みについて具体的なヒアリングにもとづいた報告があった。地震、津波、原子力発電所の問題が各学校に与えている影響、その中での取り組み、体育館での授業、他施設転用、他校の間借り問題など様々な形で授業の再開に取り込む実態の報告とその中での課題の考察が行われた。6校が一つの学校内に同居しているケースで6つの職員室は設けられている事例を取り上げながら、児童が教室を共有しても、職員室は必ず学校単位で設けられているなどの共通点が示された。そのような中で最優先とされたのは「学校組織の維持」であったということが印象的だった。また、今回の震災で「余儀なく」行われた様々なことが結果的にはよい結果を生み出したようなことも少なくないと指摘、それらの結果を今後の学校の計画にどのように活かせるのか、という話もあった。今後の復興においても、住宅は単体で計画するものではなく、学校や医療・福祉と一体で提供して行かなければならぬであろうことが問題提起として述べられた。

福祉施設の計画研究者である石井敏氏（東北工業大学）からは、「高齢者施設の被災と対応」についての話題が提供された。各種の高齢者介護施設を中心に行われている訪問ヒアリング調査に基づく、今回の震災が高齢者施設に及ぼした影響と課題が15施設のケース事例をもとに報告された。津波被害の有無、人的被害の有無など様々な事例が報告されたが、その中でどのようにして要介護者の暮らしと介護が継続されてきたのか、その中でどのような施設空間の使われ方がされたのか、インフラ停止に伴う暮らしの継続の困難とその対応など、現場からの報告があった。また、被災地域（自治体）全体で見た時の医療福祉サービスの被災の状況ということで、宮城県山元町における各種施設、サービス提供事業所の震災前後での状況や人口減少の中で抱える課題などの報告があった。要介護高齢者や障害者など弱者をどのように守り、救うのか、福祉施設の今後のあり方についての示唆と課題が提示された。

討論では、人口減少の最先端をいく被災地の復興において、地域の文化・教育・医療・福祉の拠点としての公共施設のあり方についての議論が展開された。坂口氏からは、地方の劇場はニーズより数が多いことは事実だし、その維持にはコストがかかるのも事実だが、そのランニングコストの殆どは人件費であり、「雇用の場の創出」という文化施設本来の役割ではないにしても、文化施設が各地域で抱えている重要な側面が存在することが指摘された。今後は、施設の寿命（目指すべきゴールと目標）を設定することが必要なのではないかと指摘があった。伊藤氏は、6校が一つの施設に同居する事例を取

り上げ、仮設校舎より豊かな環境や関係が生まれている実態、別の建物種を学校として利用して場合には、クラスの人数に合わせて部屋を選ぶことができよかつたなど、報告の補足があつた。一方で、今回の震災で進む学校の統廃合については、まずは住民の合意が前提であるべきだと指摘した。また、震災後の対応から見いだされた新たな可能性が肥大化してきている施設設置基準を見直すきっかけになればと述べ、統廃合と異なる次元の問題であるが、まちの人口と規模に合つたスケールの施設、(建物が)小規模、(スタッフ数が)少人数の施設整備が必要との考えを示した。

石井氏は、福祉施設は「公共性」を有している(と思われている)一方で、日本の現行制度では実質民間に運営が任されておられ、公共ホールや小学校とは異なる状況にあるという点、それに伴い、施設の復旧等においても、被災した非常に多くの事業所がさまざまな困難を抱えている状況があると指摘された。また人口減少の地域においても、人が住んで、暮らしがある以上、一定程度の質・量のサービスを提供しなければならないだろうとの考えや、それを誰が担うのかという課題、復興まちづくりにおける福祉を核としたまちづくりの必要性と重要性が強調された。

いずれの報告においても、公共施設の空間としてのゆとり、つまり「常時」の空間の質の向上こそが、「非常時」における対応や利用のフレキシビリティにつながるということが議論になった。戦後、拡大・拡張の時代と言われる中で、各種施設がつくられ、そのビルディングタイプが細分化されてきた背景がある状況に対して、現在は全く異なる状況がある。そのようなことを考えても、一つの施設の機能を限定し、細分化していくのではなく、各種施設において、さまざまなサービスを柔軟に提供できる新たな形が必要なのではないか、また、震災を機に、さらに一層人口が減少している被災地域の実情に鑑み、身の丈にあつた公共施設の形としての再生や復旧、新しい打開策を見出すべきではないとの議論もあつた。建築計画が抱えていた課題が、震災を機により顕著にその課題が浮かび上がったとも言える。

最後にコメンテーターの上野氏からは、文化・教育・医療・福祉サービスは人がいることが前提に成立するものであり、そもそも人を残すためには、人口の流失をいかに防ぐかということに尽きるし、そのためには被災者、被災地域の住まいをどう考えるかということと同時に、その地域にある産業(農業、漁業、商業等)の復興、つまりはまちの復興そのものをあわせて考えていかなければならないだろうとの指摘があつた。

松村秀一氏(東京大学)はまとめとして、今後の災害に備える意味でも、またこれまでの経験を生かすためにも、これらの成果をどのように還元していくか、相手別のアウトプットを考えていくことが必要なのではないかとの締めくくりの言葉があり、閉会となった。